



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年8月7日

上場会社名 株式会社いよぎんホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 5830 URL <https://www.iyogin-hd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三好 賢治
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 立花 宏司 (TEL) 089-907-1034
 配当支払開始予定日 —
 特定取引勘定設置の有無 無
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績(2026年4月1日～2026年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	80,832	1.4	34,416	△21.0	24,350	△21.0
2026年3月期第1四半期	79,708	29.3	43,585	81.5	30,842	82.2

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 57,241百万円(222.5%) 2026年3月期第1四半期 17,747百万円(△53.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	84.77	84.77
2026年3月期第1四半期	104.78	104.73

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期第1四半期	9,426,645	923,031	9.8
2026年3月期	9,539,812	877,882	9.2

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 923,008百万円 2026年3月期 877,704百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期(予想)	—	40.00	—	40.00	80.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
第2四半期(累計)	147,500	6.9	62,000	12.2	43,000	△0.6
通期	270,000	1.5	111,000	11.9	77,000	3.7

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

2027年3月期1Q	313,408,831株	2026年3月期	313,408,831株
2027年3月期1Q	26,310,203株	2026年3月期	25,277,909株
2027年3月期1Q	287,225,483株	2026年3月期1Q	294,352,313株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等の注記)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(重要な後発事象)	10
3. 2027年3月期 第1四半期決算 説明資料	12
(1) 2027年3月期 第1四半期損益の概況	
【いよぎんホールディングス連結】【伊予銀行単体】	12
(2) 利鞘【伊予銀行単体】	14
(3) 預金等・貸出金の残高【伊予銀行単体】	15
(4) 預り資産の残高【いよぎんホールディングス連結】	15
(5) 有価証券の評価損益【いよぎんホールディングス連結】	16
(6) 金融再生法開示基準による不良債権	
【いよぎんホールディングス連結】	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間における連結経営成績は、次のとおりとなりました。

経常収益は、国内金利の上昇及び貸出金残高の増加などにより資金運用収益が増加したものの、株式売却益の減少等によりその他経常収益が減少したことなどから、前年同期比11億24百万円増加の808億32百万円となりました。一方、経常費用は、その他業務費用が増加したことなどから、前年同期比102億93百万円増加の464億15百万円となりました。

この結果、経常利益は、前年同期比91億69百万円減少の344億16百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比64億92百万円減少の243億50百万円となりました。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

連結財政状態につきましては、総資産は前年度末比1,131億円減少して9兆4,266億円となり、純資産は前年度末比451億円増加して9,230億円となりました。

主要な勘定残高につきましては、譲渡性預金を含めた預金等は前年度末比662億円増加して7兆3,459億円、貸出金は前年度末比1億円増加して6兆1,074億円、有価証券は前年度末比2,167億円減少して1兆4,890億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年5月8日に公表いたしました2027年3月期第2四半期の連結業績予想を修正しております。詳細は、本日(2026年8月7日)公表の「連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
現金預け金	1,167,067	1,370,255
コールローン及び買入手形	5,116	6,268
債券貸借取引支払保証金	120,647	-
買入金銭債権	3,386	3,144
商品有価証券	318	325
金銭の信託	5,404	4,441
有価証券	1,705,787	1,489,037
貸出金	6,107,233	6,107,418
外国為替	6,594	5,770
リース債権及びリース投資資産	48,590	50,183
その他資産	218,523	241,786
有形固定資産	85,721	85,360
無形固定資産	12,794	13,079
退職給付に係る資産	61,828	62,026
繰延税金資産	345	321
支払承諾見返	32,357	30,704
貸倒引当金	△41,906	△43,477
資産の部合計	9,539,812	9,426,645
負債の部		
預金	6,743,301	6,802,468
譲渡性預金	536,431	543,517
コールマネー及び売渡手形	4,796	21,110
売現先勘定	122,894	80,668
債券貸借取引受入担保金	176,178	49,537
借入金	694,497	633,643
外国為替	2,002	3,952
信託勘定借	1,764	1,797
その他負債	228,640	202,635
賞与引当金	2,513	373
退職給付に係る負債	6,647	6,774
睡眠預金払戻損失引当金	245	169
偶発損失引当金	1,297	1,324
株式報酬引当金	797	846
固定資産解体費用引当金	590	590
特別法上の引当金	7	7
繰延税金負債	97,443	113,969
再評価に係る繰延税金負債	9,521	9,521
支払承諾	32,357	30,704
負債の部合計	8,661,929	8,503,614

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
純資産の部		
資本金	20,000	20,000
資本剰余金	28,296	28,296
利益剰余金	616,452	632,119
自己株式	△38,731	△41,984
株主資本合計	626,018	638,431
その他有価証券評価差額金	195,689	234,558
繰延ヘッジ損益	16,576	11,118
土地再評価差額金	18,237	18,237
退職給付に係る調整累計額	21,182	20,662
その他の包括利益累計額合計	251,685	284,576
新株予約権	23	23
非支配株主持分	155	-
純資産の部合計	877,882	923,031
負債及び純資産の部合計	9,539,812	9,426,645

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
経常収益	79,708	80,832
資金運用収益	38,326	41,633
(うち貸出金利息)	22,661	25,800
(うち有価証券利息配当金)	14,221	13,269
信託報酬	0	0
役務取引等収益	4,010	4,341
その他業務収益	12,112	12,952
その他経常収益	25,258	21,904
経常費用	36,122	46,415
資金調達費用	11,719	11,704
(うち預金利息)	5,117	7,143
役務取引等費用	1,520	1,601
その他業務費用	5,331	14,961
営業経費	15,639	15,623
その他経常費用	1,912	2,525
経常利益	43,585	34,416
特別利益	0	-
固定資産処分益	0	-
特別損失	18	5
固定資産処分損	18	5
税金等調整前四半期純利益	43,566	34,411
法人税、住民税及び事業税	11,591	8,673
法人税等調整額	1,134	1,387
法人税等合計	12,725	10,061
四半期純利益	30,841	24,350
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	30,842	24,350

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益	30,841	24,350
その他の包括利益	△13,094	32,890
その他有価証券評価差額金	△10,388	38,869
繰延ヘッジ損益	△2,294	△5,458
退職給付に係る調整額	△411	△519
四半期包括利益	17,747	57,241
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	17,748	57,241
非支配株主に係る四半期包括利益	△1	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(信託を用いた株式報酬制度)

当社及び当社の子会社である株式会社伊予銀行（以下「伊予銀行」という。）は、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、当社取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び執行役員並びに伊予銀行の取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び執行役員（以下あわせて「取締役等」という。）に対し、信託を用いた株式報酬制度を導入しております。

1. 取引の概要

信託は、当社が拠出する資金を原資として、当社株式を取得します。

当社及び伊予銀行が定める株式交付規程に基づき、取締役等にポイントを付与し、その退任時において、信託を通じてポイントに応じた当社株式及び金銭を交付します。

2. 信託が保有する当社の株式に関する事項

- (1) 信託が保有する当社株式は、信託における帳簿価額により株主資本において自己株式として計上しております。
- (2) 信託における当第1四半期連結会計期間末の帳簿価額は1,810百万円（前連結会計年度末は1,810百万円）であります。
- (3) 信託が保有する当社の株式の当第1四半期連結会計期間末株式数は1,530千株（前連結会計年度末は1,530千株）であります。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	74,067	5,111	79,178	529	79,708	—	79,708
セグメント間の内部経常収益	141	89	231	13,243	13,474	△13,474	—
計	74,209	5,201	79,410	13,772	93,182	△13,474	79,708
セグメント利益	43,149	294	43,443	12,207	55,650	△12,065	43,585

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、情報処理受託・ソフトウェア開発業及び証券業等であります。

3. セグメント利益の調整額△12,065百万円は、セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	74,255	5,853	80,109	722	80,832	—	80,832
セグメント間の内部経常収益	268	89	358	9,607	9,965	△9,965	—
計	74,524	5,943	80,467	10,330	90,797	△9,965	80,832
セグメント利益	33,841	227	34,068	8,771	42,840	△8,423	34,416

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
 2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、情報処理受託・ソフトウェア開発業及び証券業等であります。
 3. セグメント利益の調整額△8,423百万円は、セグメント間取引消去であります。
 4. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	1,825百万円	1,951百万円

(重要な後発事象)

(当社と株式会社愛媛銀行の経営統合に関する基本合意について)

当社は、2026年7月24日開催の取締役会において、株式会社愛媛銀行（以下、「愛媛銀行」といいます。当社と愛媛銀行をあわせて、以下、「両社」といいます。）と経営統合（以下、「本経営統合」といいます。）に向け協議・検討を進めていくことについて基本合意することを決議し、両社間で基本合意書を締結いたしました。

1. 本経営統合の理念と目的

本経営統合は、信頼と尊重の精神の下、両社の強みを最大限生かした新たな金融グループを創ることで地域金融システムの安定化を図り、両社の協働を通じて、地域全体、またお客さまの課題解決を図ることにより、地域経済の発展に寄与することを目指すものです。

本経営統合により、両社がこれまで培ってきたノウハウ、リレーションおよび人財を掛け合わせることで、サービスの利便性向上やコンサルティング機能の拡充を図り、地域経済の発展と企業価値の最大化を目指してまいります。

2. 本経営統合の形態

両社は、愛媛銀行の株主総会の承認および本経営統合を行うにあたり必要な関係当局の許可等を得ることを前提として、2027年4月1日を目処に、当社を完全親会社、愛媛銀行を完全子会社とする株式交換（以下、「本株式交換」といいます。）を行うことを協議・検討してまいります。愛媛銀行は、本株式交換により当社の完全子会社となりますので、愛媛銀行の株式は、本株式交換の効力発生日に先立ち、東京証券取引所を上場廃止となる予定です。

また、本経営統合後において、当社の子会社である株式会社伊予銀行（以下、「伊予銀行」といいます。）および愛媛銀行は、それぞれの特長を活かした事業展開を行うことが本経営統合の理念と目的の実現に資するとの判断から、「シングルプラットフォーム マルチブランド」体制の採用を予定しております。

なお、本経営統合の形態については、今後両社で継続的な協議・検討を進める過程で変更する可能性があります。

3. 株式交換比率

本株式交換に係る株式交換比率は、今後実施するデュー・ディリジェンスの結果および両社がそれぞれ起用する第三者算定機関による株式交換比率算定の結果等を踏まえて、本経営統合に関する最終契約（以下、「本件最終契約」といいます。）締結までに決定いたします。

4. 統合準備委員会の設置

両社は、本経営統合の円滑な実現に向けて、当社代表取締役社長および愛媛銀行代表取締役頭取を共同委員長とする「統合準備委員会」を設置し、本経営統合に関する協議を集中的に行ってまいります。

5. 今後のスケジュール

2026年12月	(予定)	本件最終契約および株式交換契約の締結
2027年2月	(予定)	愛媛銀行臨時株主総会
2027年4月1日	(予定)	株式交換効力発生日

(注1) 上記は現時点における予定であり、両社の今後の協議等によって変更になる場合がございます。また、本経営統合の実行にあたっては、必要となる関係当局の許認可等が得られることを前提としていますが、当該許認可等の取得状況によって、本経営統合の日程が遅延する事由が生じた場合には、速やかに公表いたします。

(注2) 本経営統合は当社において簡易株式交換に該当し、当社の株主総会による承認を受けないで行われる予定ですが、当社における株主総会による承認の要否については、本件最終契約締結までに確認いたします。

6. 両社の概要 (2026年3月31日時点)

名称	株式会社いよぎんホールディングス	株式会社愛媛銀行
本店所在地	愛媛県松山市南堀端町1番地	愛媛県松山市勝山町2丁目1番地
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 三好 賢治	代表取締役頭取 西川 義教
事業内容	銀行および銀行法により子会社とすることのできる会社の経営管理およびこれに付帯関連する一切の業務。 銀行法により銀行持株会社が営むことのできる業務	銀行業
資本金	20,000百万円	21,367百万円
設立年月日	2022年10月3日	1943年3月20日
発行済株式総数	普通株式 313,408,831株	普通株式 39,426,777株
決算期	3月31日	3月31日
総資産(連結)	9,539,812百万円	3,082,660百万円
預金等残高(単体)	7,298,342百万円(伊予銀行単体)	2,784,324百万円
貸出金残高(単体)	6,164,420百万円(伊予銀行単体)	2,020,785百万円
従業員数(連結)	3,098人	1,350人
店舗数(出張所を含む)	国内121か店 海外1か店 海外駐在員事務所1か所	国内81か店

(注) 株式会社いよぎんホールディングスの店舗数は伊予銀行の店舗数を記載しております。また、いずれも店舗内店舗、ローン特化店、インターネット支店を除いております。

(自己株式の取得)

当社は、2026年8月7日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項について決議いたしました。

- | | |
|--------------|-------------------------|
| 1. 取得する株式の種類 | 普通株式 |
| 2. 取得する株式の総数 | 6,000,000 株(上限) |
| 3. 取得価額の総額 | 150億円(上限) |
| 4. 取得方法 | 東京証券取引所における市場買付 |
| 5. 取得期間 | 2026年8月10日から2026年10月16日 |

3. 2027年3月期 第1四半期決算 説明資料

(1) 2027年3月期 第1四半期損益の概況

【いよぎんホールディングス連結】

親会社株主に帰属する四半期純利益は、伊予銀行単体において国内金利の上昇を踏まえた債券売却損を計上したことなどから、前年同期比 64 億円減少の 243 億円となりましたが、資金利益の堅調な増加などを背景に、引き続き高水準の利益を確保しております。

【伊予銀行単体】

四半期純利益は、国内金利の上昇を踏まえた債券売却損を計上したことなどから、前年同期比 66 億円減少の 236 億円となりましたが、資金利益を中心とした堅調なコア業務純益の増加などを背景に、引き続き高水準の利益を確保しております。

【いよぎんホールディングス連結】

(単位:百万円、%)

	2026年3月期 第1四半期	2027年3月期 第1四半期	前年同期比	増減率	2027年3月期 中間期 業績予想	進捗率
経常収益	79,708	80,832	1,124	1.4	147,500	54.8
連結粗利益	35,878	30,662	△ 5,216	△ 14.5		
資金利益	26,607	29,930	3,323			
役務取引等利益	2,489	2,740	251			
その他業務利益	6,781	△ 2,008	△ 8,789			
営業経費 (△)	15,639	15,623	△ 16	△ 0.1		
貸倒償却引当費用 (△)	△ 587	2,113	2,700			
貸出金償却 (△)	-	0	0			
個別貸倒引当金繰入額 (△)	-	1,340	1,340			
一般貸倒引当金繰入額 (△)	-	536	536			
偶発損失引当金繰入額 (△)	△ 59	26	85			
その他の債権売却損等 (△)	49	214	165			
貸倒引当金戻入益	534	-	△ 534			
償却債権取立益	42	4	△ 38			
株式等関係損益	22,003	20,613	△ 1,390			
その他	754	876	122			
経常利益	43,585	34,416	△ 9,169	△ 21.0	62,000	55.5
特別損益	△ 18	△ 5	13			
税金等調整前四半期純利益	43,566	34,411	△ 9,155			
法人税、住民税及び事業税 (△)	11,591	8,673	△ 2,918			
法人税等調整額 (△)	1,134	1,387	253			
四半期純利益	30,841	24,350	△ 6,491			
非支配株主に帰属する四半期純損失 (△)	△ 1	-	1			
親会社株主に帰属する四半期(中間)純利益	30,842	24,350	△ 6,492	△ 21.0	43,000	56.6

【伊予銀行単体】

(単位:百万円、%)

	2026年3月期 第1四半期	2027年3月期 第1四半期			2027年3月期 中間期 業績予想	進捗率
			前年同期比	増減率		
経常収益	73,910	74,094	184	0.2	133,500	55.5
業務粗利益	34,378	28,957	△ 5,421	△ 15.8		
(除く国債等債券損益)	30,454	34,702	4,248	13.9		
資金利益	26,507	29,923	3,416			
役務取引等利益	1,492	1,533	41			
その他業務利益	6,378	△ 2,500	△ 8,878			
(うち国債等債券損益)	3,923	△ 5,745	△ 9,668			
経費(除く臨時処理分) (△)	15,355	16,009	654	4.3		
実質業務純益	19,022	12,947	△ 6,075	△ 31.9		
コア業務純益	15,098	18,693	3,595	23.8	34,000	55.0
コア業務純益(除く投資信託解約損益)	14,893	18,278	3,385	22.7		
① 一般貸倒引当金繰入額 (△)	-	551	551			
業務純益	19,022	12,396	△ 6,626	△ 34.8		
臨時損益	23,741	20,940	△ 2,801			
② 不良債権処理額 (△)	△ 10	1,559	1,569			
③ 貸倒引当金戻入益	574	-	△ 574			
④ 償却債権取立益	42	4	△ 38			
(貸倒償却引当費用①+②-③-④) (△)	△ 626	2,105	2,731			
株式等関係損益	22,029	20,613	△ 1,416			
その他の臨時損益	1,085	1,881	796			
経常利益	42,763	33,336	△ 9,427	△ 22.0	60,500	55.1
特別損益	△ 17	△ 6	11			
税引前四半期純利益	42,746	33,330	△ 9,416			
法人税等合計 (△)	12,403	9,661	△ 2,742			
四半期(中間)純利益	30,342	23,668	△ 6,674	△ 22.0	42,000	56.4

(2) 利鞘

【伊予銀行単体】

(単位：％)

	2027年3月期 第1四半期	前年同期比	2026年3月期
			第1四半期
(1) 資金運用利回 (A)	1.91	0.12	1.79
(イ) 貸出金利回	1.68	0.14	1.54
(ロ) 有価証券利回	3.92	0.39	3.53
(2) 資金調達原価 (B)	1.34	0.02	1.32
(イ) 預金等利回	0.45	0.12	0.33
(ロ) 外部負債利回	0.43	△ 0.20	0.63
(3) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.57	0.10	0.47

【伊予銀行単体】(国内業務部門)

(単位：％)

	2027年3月期 第1四半期	前年同期比	2026年3月期
			第1四半期
(1) 資金運用利回 (A)	1.38	0.26	1.12
(イ) 貸出金利回	1.40	0.25	1.15
(ロ) 有価証券利回	4.15	0.74	3.41
(2) 資金調達原価 (B)	1.16	0.15	1.01
(イ) 預金等利回	0.35	0.14	0.21
(ロ) 外部負債利回	0.12	0.06	0.06
(3) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.22	0.11	0.11

(3) 預金等・貸出金の残高【伊予銀行単体】

預金等残高は2026年3月末比641億円増加(増減率0.9%)、貸出金残高は2026年3月末比31億円増加(増減率0.1%)しております。

(単位：億円)				(参考)(単位：億円)
	2026年6月末	2026年3月末比	2026年3月末	2025年6月末
預金等(末残) (注1)	73,624	641	72,983	71,861
うち個人預金	40,165	402	39,763	40,058
貸出金(末残)	61,675	31	61,644	59,073
うち中小企業等貸出金(注2)	46,220	△ 106	46,326	44,520
個人向け貸出金	12,296	54	12,242	11,988
うち住宅ローン	9,322	70	9,252	9,053

(注) 1. 預金等は、預金及び譲渡性預金の合計であります。

2. 中小企業等貸出金とは、中小企業及び個人向け貸出金であります。

(4) 預り資産の残高【いよぎんホールディングス連結】

伊予銀行及び四国アライアンス証券の預り資産残高は、2026年3月末比749億円増加の10,832億円となりました。

(単位：億円)				(参考)(単位：億円)
	2026年6月末	2026年3月末比	2026年3月末	2025年6月末
伊予銀行預り資産残高	5,619	411	5,208	4,619
投資信託	1,218	180	1,038	868
保険	2,286	31	2,255	2,197
国債	912	80	832	653
金融商品仲介	1,202	120	1,082	899
四国アライアンス証券預り資産残高	5,213	338	4,875	3,764
合計	10,832	749	10,083	8,383

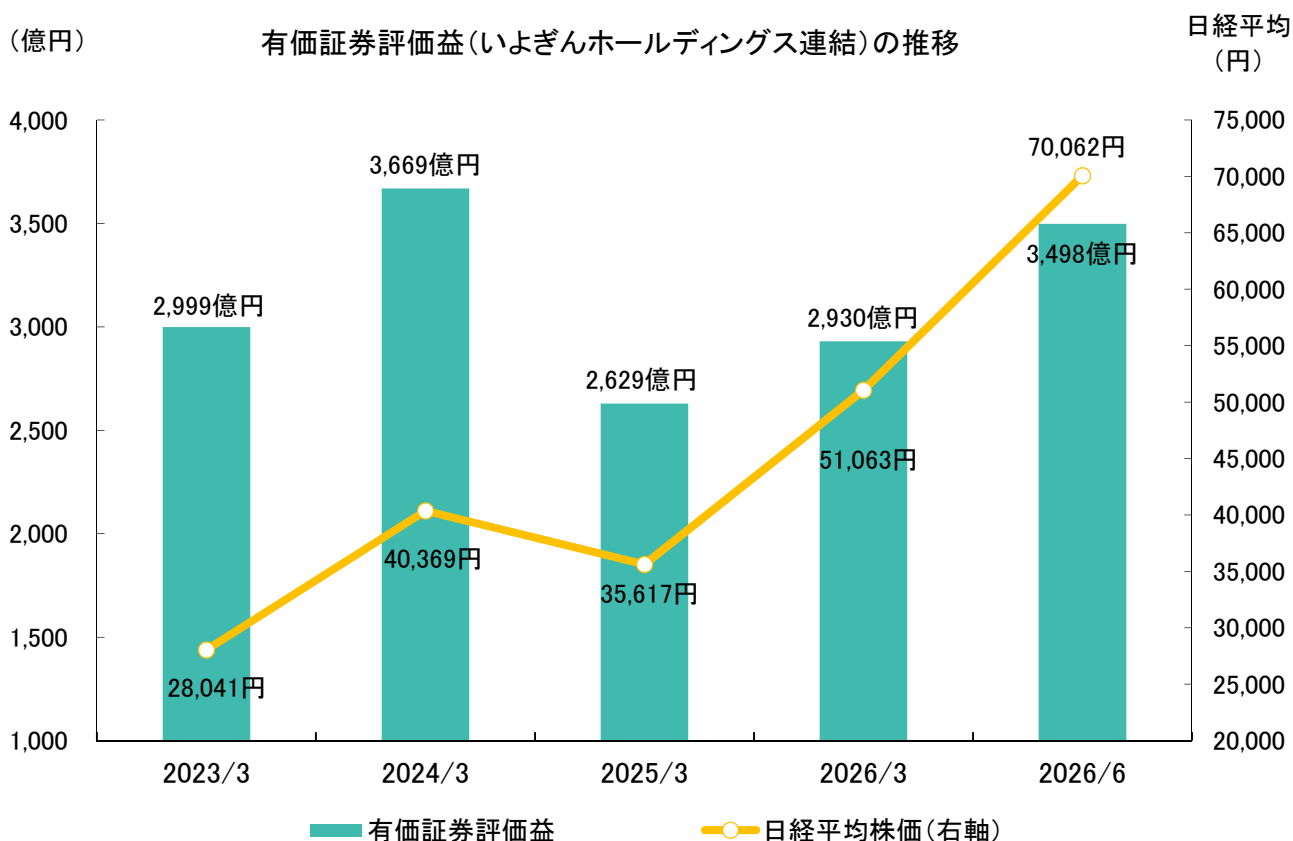
(5) 有価証券の評価損益【いよぎんホールディングス連結】

2026 年 6 月末の有価証券の評価損益は 3,498 億円と地銀トップクラスの水準を確保しております。

(単位：億円)										(参考)				(単位：億円)			
	2026 年 6 月末						2026 年 3 月末				2025 年 6 月末						
	時価	評価損益				時価	評価損益			時価	評価損益						
				2026 年 3 月末比	評価益		評価損				評価益	評価損			評価益	評価損	
その他有価証券		14,594	3,498	568	3,604	105	16,788	2,930	3,224	293		17,638	2,480	2,794	313		
	株式	3,820	3,179	302	3,180	1	3,556	2,877	2,878	1		3,159	2,485	2,487	1		
	債券	4,287	△45	97	4	50	3,945	△142	4	146		5,377	△105	36	142		
	その他	6,486	365	170	418	53	9,286	195	341	146		9,101	100	271	170		

(注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、評価損益は連結貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

2. 満期保有目的の債券はありません。



(注) 金銭の信託に係る評価損益を除く。

(6) 金融再生法開示基準による不良債権【いよぎんホールディングス連結】

金融再生法開示基準による不良債権額は1,017億円、開示不良債権比率は1.58%と引き続き低水準を維持しております。

(単位：億円)				(参考)(単位：億円)
	2026年6月末	2026年3月末比	2026年3月末	2025年6月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	133	29	104	86
危険債権	753	△ 29	782	708
要管理債権	130	△ 3	133	173
三月以上延滞債権	19	△ 6	25	22
貸出条件緩和債権	110	2	108	151
開示不良債権合計	1,017	△ 3	1,020	968
正常債権	63,205	△ 89	63,294	60,666
合計	64,222	△ 93	64,315	61,635
開示不良債権比率	1.58%	－%	1.58%	1.57%

